

アジア政経学会 平成 18 年度事業計画案

(1) 公益法人の改革にそった組織と業務の改革

*2003 年度の外務省監督官庁より、組織と制度、恒常的事務体制、財務処理などについて改善点を指摘された。この指摘にそって、2004 年度に新たに立ち上げた「制度改革委員会」(天児慧委員長)で今後の方向と改善点を検討し、制度改革委員会の答申をもとに寄附行為を改正し、組織を改革した。

*会計処理、公印管理・使用については 2003 年度に内規を作成している。事務処理規則と会計処理系統図を早急に整備する。恒常的な事務所の設置については別途検討する。

*基本財産を充実させ、公益事業を実施するための基金を新設し、円滑な事業実施に資するとともに、内部留保を適正な水準にする。

*ホームページを活用して、学会に関する情報の公開をよりいっそう進めると同時に、個人情報保護法の制定を受けて、会員に関する個人情報のより厳格な管理体制を確立する。

(2) 大会、研究会の開催

平成 17 年度の 6 回にわたる常務理事会の議論を踏まえて、次の要領で開催する。

①東日本部会大会 (5 月 27 日 主催校は東海大学)

*自由論題：6 つの分科会

*共通論題：Ⅰ. 「東南アジアにおけるイスラームの新展開」

Ⅱ. 「アジアにおける地域的枠組みの形成」

②西日本部会大会 (7 月 8 日 主催校は中京大学)

*第 1 分科会：「経済進出・NGO・貧困」(6 つの報告)

第 2 分科会：「政府の経済政策及び役割について」(6 つの報告)

③全国大会 (10 月 28 日、29 日 主催校は慶応義塾大学)

*自由論題：9 つの分科会

*共通論題：Ⅰ. "Cooperative Asia or Divided Asia? Searching for Constructive Initiatives in Regional Diplomacy" (英語セッション)

Ⅱ. 「アジアの核開発と拡散防止レジーム」

Ⅲ. 「アジアの越境」

*アジア政経学会優秀論文賞の発表と授与

④月例研究会

*研究担当補佐の協力を得て適宜開催する。

*いずれの大会においても、ホームページを活用し、若手会員の自由論題における報告の機会の拡充と、その成果の会員への還元を図る。

本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。

本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。

本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。

本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。

本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。

本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。本誌の編集方針は、国際的視野から我が国の発展を促進するに努めることである。

*東北、北陸、中国・四国、九州地区の会員との研究交流の活性化を図る。

(3) 機関誌『アジア研究』の発行

*『アジア研究』は年4回、期日どおりの発行につとめる。また、書評を充実させるために、編集委員会を拡大して、会員の幅広い協力をえる。

*財政的に厳しい折、一方では編集作成費の削減につとめ、他方では「掲載広告」について年間スケジュールを作成し、会員収入以外の収入確保につとめる。

(4) 『現代アジア叢書』の企画

*アジア政経学会では、1994年に学会成立40周年を記念して『講座現代アジア』全4巻を刊行したが、それ以後アジアも大きな変化を遂げており、学会としても再びこうした企画の可能性を検討する。

(5) その他の研究活動・研究普及活動

*外務省、大学、他の地域研究関連学会、COEアジア関連事業との連携をよりいっそう強め、共催の形による事業推進の可能性も検討する。

*上記との関連で、アジア政経学会が中心となって進めている「アジア研究者データベース」事業（日本学術振興会）の一環として、すでに学会ホームページにCOE事業とのリアルタイムのリンクを構築しているが、このリンクをより拡充していく。

*年3回をめぐりに「ニューズレター」を発行し（ホームページ同時掲載）、会員との交流をつとめる。

(6) 学会研究成果のデータベース化

*すでに2004年度に『アジア研究』の創刊号以来の全雑誌記事に関する目次と本文のPDF化を完成させ、ホームページ上で公開している。また、『現代中国研究叢書』全巻の全文電子化と公開、アジア経済研究所『アジア動向年報』の「日誌」の電子化と検索システムの構築が完了した。

*今後は、アジア政経学会会員を中心とする「アジア研究者データベース」を作成し、ネット上で公開して、アジア研究のネットワーク化を図る。

(7) 学会活動の国際化

*会員の業績、学会の活動の英文化を進める。

*全国大会での「国際シンポジウム・セッション」を充実させる。

*国際交流積立基金（仮称）を設け、国際交流事業の円滑な実施に資する。

(8) 財務体制の改善

*公益法人の枠組みにそった適正な財務処理の体制を引き続きとる。

*財務状況は依然として厳しく、会員の増加と会費の徴収を図る。同時に、会費収入以外の財源の確保も模索する。

(9) その他

*経費節約のため、常務理事会、理事会の案内などは、すべてメールを利用する。また、会員との連絡なども、可能な限りホームページを活用し、学会活動のIT化を促進する。